

令和7年2月定例会

## こども未来・安心対策特別委員会説明資料

こども未来部  
生活環境部  
保健福祉部  
経済産業部  
教育委員会  
警察本部

# 目 次

I	こども未来・安心対策特別委員会に係る令和7年度主要施策の概要	3
II	提出予定案件	10
1	一般会計・特別会計予算	10
(1)	歳入歳出予算	10
ア	総括表	10
イ	部別主要事項説明	12
	こども未来部	12
	生活環境部	17
	保健福祉部	19
	経済産業部	22
	教育委員会	23
(2)	債務負担行為の状況	25
2	その他の議案等	26
(1)	条例案	26

# I こども未来・安心対策特別委員会に係る令和7年度主要施策の概要 (こども未来部)

## 1 こどもの権利を大切に

- ① こどもの権利に関する理解促進を図るとともに、こども・若者が自由に意見を表明しやすい環境を整備し、その意見をこども施策に反映する仕組みを構築する。
- ② 社会的養育の推進にあたっては、こどもの最善の利益を保障しながら、こどもの意見や意向を十分に尊重するなど、こどもの権利擁護を実現できる環境づくりを推進する。

## 2 こどもの健やかな育ちを支える

こども食堂の運営支援をはじめ、青少年センターの適正な運営や放課後児童クラブ等の充実など、こどもや若者が安全に安心して過ごすことができる多様な居場所づくりを推進するとともに、地域における交流や体験活動など、多様な学びを通じて健やかに成長することができるよう、社会全体で支えていく幅広い施策を推進する。

## 3 困難な環境にあるこどもの支援

潜在化しやすく、支援が届きにくい状況となっているヤングケアラーの早期把握・早期対応に努め、多機関、多職種連携による一人一人に寄り添った支援を推進するとともに、こども・若者が経済的理由から夢や希望を諦めることがないように、奨学金の返還支援を実施する。

## 4 社会的養育の推進

深刻化する児童虐待に適切に対応するため、こども女性相談センターの機能強化や市町村における相談支援体制を強化するとともに、社会的養護を必要とするすべてのこどもが心身ともに健やかに養育されるよう、里親養育への包括的支援及び児童養護施設等のソーシャルワークの充実など養育環境の充実を図る。

## 5 結婚、妊娠・出産の希望が叶う環境づくり

若い世代が結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含む自らのライフデザインを考える機会を提供するとともに、その希望を叶えるため、「マリッサとくしま」における出会いの機会の創出をはじめ、不妊症・不育症に関する支援の充実や安全安心な保育提供体制の確保など、ライフステージに応じたきめ細やかな支援を推進する。

## 6 子育て支援の充実

- ① 市町村との緊密な連携のもと、0歳から2歳の保育料無償化やこどもの医療費助成による子育て家庭の経済的負担の軽減、地域のニーズに応じた多様かつ総合的な子育て支援サービスの充実を図るとともに、企業等と連携した仕事と子育てが両立できる職場環境づくりなど、子育て家庭への支援を推進する。
- ② ひとり親家庭が抱える様々な課題に対応した生活支援や就労支援等を行う。

## 7 私立学校の振興

高校生等が安心して教育を受けることができる環境を構築するため、家庭における教育費の負担軽減を図るとともに、私立学校の魅力ある学校づくりに向けた取組や運営費に対し、助成を行う。

## (生活環境部)

### 1 多様な人々の共生・交流の推進

- ① 県内の生涯学習を推進する拠点である「まなびーあ徳島」において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開催するとともに、ワンストップでの情報提供を行うなど、県民の生涯を通じた学びの充実・強化を図る。
- ② 社会を構成する多様な人々が、人格や個性を尊重する「共生社会」を実現するため、「ユニバーサルデザインによるまちづくり」を推進する。

### 2 仕事と家庭の両立と人材の育成・確保

- ① 「共働き・共育て」の機運醸成を図るとともに、働きやすい職場環境づくりを促進するため、テレワークの導入をはじめとした多様で柔軟な働き方の実現について普及啓発を行うほか、次世代育成支援について専門知識を持つアドバイザーが中小企業等を個別訪問し、伴走支援を実施する。
- ② 「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、多様な働き方の拡大やキャリアアップの支援、ワーク・ライフ・バランスの推進等、女性活躍の推進を図る。
- ③ 勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金や生活資金など、安心して豊かな生活の実現に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

### 3 高齢者の就業機会の確保・提供

国と連携し、シルバー人材センターの活性化を促進し、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や生活の安定を図る。

### 4 男女共同参画社会の実現

- ① 「徳島県男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）」において、講演会やイベント等の事業を実施するほか、女性活躍の機運醸成と意識啓発を推進する。
- ② 配偶者暴力防止・被害者保護に関する県計画、及び困難な問題を抱える女性への支援に関する県計画に基づき、普及啓発、相談・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、性暴力被害の防止に関する対策の推進を図る。

## (保健福祉部)

### 1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

- ① 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。
- ② 「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの深化を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを実現するため、介護予防や健康づくり施策の充実、総合的な認知症施策等を行う。
- ③ 生涯にわたり健康でいきがいを持って活躍できる健康長寿社会の実現を目指すため、理学療法士など専門職の効果的な介入による「通いの場」の参加率の向上や、災害時のフレイル進行対策に取り組む。
- ④ 成長期に多く確認される脊柱側弯症について、早期発見・早期治療につながる環境整備を図るため、検査機器を用いた検診の更なる普及に取り組む。
- ⑤ 「徳島県保健医療計画」に基づき、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの総合的な推進を図るため、病床機能の分化・連携の推進、がんや心血管疾患等の疾病への対応の充実、救急や小児等の医療提供体制の整備に取り組むとともに、在宅医療・介護の連携強化に向けて、サポート体制の構築やICTを用いた他職種との連携体制を構築する。
- ⑥ 将来の本県医療を支える人材の安定的確保のため、県内で「臨床研修・専門研修」を行う際の「一時金支援制度」の対象拡大のほか、県外医学部生への病院見学支援を行うとともに、看護職員の更なる県内定着に向けた修学資金の貸与枠拡大など、医師・看護職員の確保対策を強化する。
- ⑦ へき地等における医療提供体制を確保するため、へき地診療所等の施設・設備整備を支援するとともに、自治医科大学卒業医師の配置や、徳島大学寄附講座の設置、地域医療支援センターの運営などにより、医師が特に不足する地域、診療科への医師確保を図る。
- ⑧ 看護職員の養成確保及び資質向上のため、総合看護学校等における養成の充実や、へき地における看護人材不足への対策並びに県ナースセンターを中心とした就業・復職支援などの総合的な確保対策を推進する。
- ⑨ 医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始を受け、地域における医療提供体制を確保しながら、医師の労働時間短縮を強力に推進するため、地域において中核的な役割を担う医療機関が実施する「医師の勤務環境改善」に向けた取組を支援する。
- ⑩ NICU入院児やその家族が、安心して在宅における医療的ケアを受けられる環境への円滑な移行を行うため、徳島大学病院に配置した「NICU退院支援コーディネーター」により、退院支援体制の充実を支援する。

- ⑪ 小児救急医療提供体制の確保を図るため、休日・夜間におけるこどもの急なケガ・病気の対処方法や受診の必要性について、電話やオンラインで看護師・小児科医に相談できる体制の整備や小児救急医療拠点病院等の運営を支援する。
- ⑫ 将来の福祉・介護現場を担う次世代人材の更なる確保を図るため、若者を対象とした体験交流会等や、地域福祉の機運醸成に向けた「福祉フェスタ」の開催、働き方改革推進モデル事業所の波及拡大等、人材確保に向けた総合的な取組を展開する。
- ⑬ 介護現場の人材確保のため、「特定技能」外国人材と施設のマッチング機能の充実・定着を図るほか、介護技能向上やその指導のための研修の実施、介護保険施設等が行う外国人留学生への奨学金の支給や学習支援の取組を支援する。
- ⑭ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金の交付を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。また、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進する。
- ⑮ 医療的ケア児者とその家族が、住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、「総合支援拠点」として、「徳島県医療的ケア児等支援センター」を運営するとともに、医療的ケア児者への対応に特化した研修を実施し、訪問看護等の受入促進を図るなど、支援体制の強化に取り組む。
- ⑯ 福祉・介護人材の確保とともに、高齢者のいきがづくりや雇用の創出を図るため、「介護助手」制度の普及促進や介護未経験者への入門的研修を実施する。
- ⑰ 介護施設等において、大規模停電や断水時にも、必要な電力や生活水を自力で確保できるよう、事業者が実施する「非常用自家発電設備」等の整備に対して、支援を行う。

## (経済産業部)

### 1 ものづくり人材の育成強化

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、各種技能競技大会への参加促進や、民間技能者による技術指導、ドイツとの相互交流を活かした職業訓練を実施する。また、本県の優れたものづくり技術の魅力を体感できるイベントを開催し、技能尊重機運を醸成する。

## (教育委員会)

### 1 学校教育の充実

- ① 各高等学校が将来にわたり多様な教育を持続的に展開していくため、教育内容の充実や教育環境の整備を図り、活力と魅力ある学校づくりを進める。
- ② 小規模化する学校を存続させ、教育の質を保障するため、小中一貫教育を推進するとともに、「保育・幼児教育センター」を中核とした、質の高い幼児教育の実現を図る。

### 2 地域と学校の連携・協働の促進

幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校が相互に連携・協働して行う様々な活動を支援する。

### 3 生徒指導の充実

関係諸機関や団体との連携を一層深め、いじめや不登校をはじめとする生徒指導上の諸課題の早期発見・早期対応に努めるとともに、児童生徒の多様な悩みに対応する教育相談体制の充実を図る。

## **(警察本部)**

### **1 少年非行防止及び保護に関する総合的な対策の推進**

関係機関・団体・ボランティア等の地域社会と連携し、少年の立ち直り支援活動や街頭補導活動を行うなど、「非行少年を生まない社会づくり」を継続的に推進するとともに、SNS等に起因する子供の性被害等の防止に向けた取組を強力に推進する。

### **2 人身安全関連事案への迅速かつ的確な対応**

人身安全関連事案に関しては、加害者対応だけでなく被害者の安全確保を最優先とする対応力の強化を図るとともに、関係機関・団体と連携を密にし、情報共有を図りつつ、迅速的確かつ総合的な活動を推進する。

### **3 子供・女性の安全を確保するための諸対策の推進**

子供や女性を対象とする性犯罪等の前兆と見られる声かけ、つきまとい等を認知した早期の段階から、犯罪発生の未然防止を図るため、情報収集と分析を強化し、積極的な検挙措置や警告を実施するなど、先制・予防的活動を推進する。

## Ⅱ 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

##### ア 総括表

##### 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和7年度	前年度	比較		財 源 内 訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
こども未来部	15,486,800	13,890,263	1,596,537	111.5	1,974,790	17,759	2,592	12,521	850	1,262,500	11,000	12,204,788
生活環境部	244,317	259,760	△15,443	94.1	42,172		9,000		90,435	6,210		96,500
保健福祉部	33,464,854	33,639,175	△174,321	99.5	677,082	55,352	107,738	12,801	193,217	2,317,855	4,000	30,096,809
経済産業部	5,787	6,116	△329	94.6	1,603							4,184
教育委員会	2,466,780	678,614	1,788,166	363.5	108,614			5,369	1,910	1,801,332		549,555
計	51,668,538	48,473,928	3,194,610	106.6	2,804,261	73,111	119,330	30,691	286,412	5,387,897	15,000	42,951,836

特別会計

(単位：千円)

区 分	会計名	令和7年度	前年度	比較		財 源 内 訳						
		当 初 予算額	当 初 予算額	増減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						
		A	B			国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
こども未来部	母子父子寡婦 福祉資本金計 貸付会	178,094	217,724	△39,630	81.8				76,898		101,196	
計		178,094	217,724	△39,630	81.8				76,898		101,196	

イ 部別主要事項説明

こども未来部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
こども未来課 政 策	企 画 総 務 費	382,228	225,388	156,840	169.6	① 企画調整費 奨学金の返還支援等に要する経費 ア 「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業	(382,228)  225,388
	計 画 調 査 費	5,000	0	5,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 ア ①こどもアイデアプラットフォーム構築事業	(5,000)
	児 童 福 祉 総 務 費	1,033,516	1,035,002	△ 1,486	99.9	① 児童福祉法等施行事務費 ② 児童健全育成対策費 ア こども基本法等施行事業 (ア) こどもの意見反映推進事業	(4,637) (12,278) 8,000 11,500 8,000 11,500
						③ 子育て支援臨時特別対策費 ア こども未来基金積立金	(1,020,879) 1,020,021 (1,020,021)
	事 務 局 費	1,058,784	1,057,555	1,229	100.1	① 私立学校振興費	(1,058,784) (1,057,555)
こども未来課 政 策 計		2,479,528	2,317,945	161,583	107.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
子 育 て 応 援 課	計 画 調 査 費	220	1,409	△ 1,189	15.6	① 地方創生の深化のための支援費 地域全体で子育て家庭の支援を促進するための経費 (220)	(1,409)
	児 童 福 祉 費 総 務 費	2,847,397	2,444,593	402,804	116.5	① 児童福祉法等施行事務費 (1,352,243) ア 児童手当法施行費 1,350,195 1,380,195 ② 児童福祉振興費 (3,100) (3,227) 保育士の資格登録に要する経費 ③ 児童健全育成対策費 (227,832) (186,071) 地域全体で子育て家庭の支援を促進するための経費 ア 次世代育成支援対策推進事業 162,637 167,910 ア (7) 地域少子化対策強化事業 58,000 34,000 イ (4) とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業 36,685 32,980 イ (ウ) (新) とくしまライフデザイン支援事業 6,908 イ (エ) (新) 子育て世帯に「伝わる」情報発信事業 4,824 イ (オ) (新) とくしま「共働き・子育て」応援事業 31,000 イ 子育て総合支援センター事業 1,956 1,996 イ (ウ) (新) 結婚・妊娠出産・子育て応援交付金事業 51,480 ④ 保育事業振興費 (45,609) (37,315) ア 保育人材確保等推進事業 28,055 37,315 ア (7) 保育人材確保等推進事業 11,923 26,856 イ (4) 保育士修学資金等貸付事業 16,132 10,459 イ (イ) (新) 徳島県保育人材マッチング機能強化事業 17,554 ⑤ 特別保育対策費 (1,218,613) (835,852) 地域の实情に即した多様な保育サービスの充実に要する経費 ア 阿波っ子はぐくみ保育料助成事業 455,000 84,000 イ 多様な子育て支援推進交付金事業 580,943 537,102 ウ とくしま保育対策総合支援補助金事業 182,670 184,950	
	児 童 措 置 費	4,303,202	3,710,453	592,749	116.0	① 児童保護措置費 (4,303,202) (3,710,453)	
	公 衆 衛 生 費 総 務 費	1,739,879	1,701,222	38,657	102.3	① 母子保健対策費 (115,867) (77,210) ア 性と健康の相談センター事業 68,145 56,781 ア (7) こうのとり応援事業 54,150 42,136 イ (4) プレコンセプションケア推進事業 10,226 10,876 イ (イ) (新) 切れ目のないこどもの検査・健診体制整備事業 25,000 イ (ウ) (新) 産後ケアサービス提供体制整備事業 2,200 ② 子どもはぐくみ医療助成費 (1,624,012) (1,624,012) ア 子どもはぐくみ医療助成費 1,624,012 1,624,012	
子 育 て 応 援 課 計		8,890,698	7,857,677	1,033,021	113.1		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
青少年・こども 家庭 課	一 般 管 理 費	223	223	0	100.0	① 行政連絡調整費 (223)	(223)
	計 画 調 査 費	0	2,000	△ 2,000	皆減		
	青 少 年 女 性 対 策 費	177,872	175,743	2,129	101.2	① 青少年健全育成対策費 (9,652) こども・若者が未来に向かって挑戦し、成長・活躍できる「とくしま」を目指した 青少年対策を推進するための経費 ア 青少年育成連携推進費 1,200 1,200 (7) 「困難を抱える青少年をサポート！」ネットワーク 推進事業 1,200 1,200 イ 青少年育成県民運動費 3,918 3,618 ウ 青少年活動支援事業 2,020 2,020 エ 子ども・若者育成支援強化推進事業 2,514 2,601 ② 青少年非行防止対策費 (3,730) (4,289) 青少年健全育成条例を適正に施行し、非行防止に向けた環境づくりを 推進するための経費 ア 青少年健全育成条例施行費 3,000 3,477 イ 非行防止運動推進費 730 812 ③ 青少年センター管理運営費 (164,490) (162,015) 青少年センターの管理・運営に要する経費	(9,439)
	児 童 福 祉 総 務 費	1,206,043	969,330	236,713	124.4	① 児童福祉法等施行事務費 (2,371) (2,288) ② 児童虐待防止等対策費 (145,919) (120,652) ア 児童家庭支援センター運営事業 29,371 23,526 イ “STOP児童虐待” 児童相談所体制強化事業 2,877 3,400 ウ 退所児童自立支援資金貸付事業 57,167 1,550 エ 虐待関係職員専門性強化事業 7,266 7,266 オ ヤングケアラー支援体制構築事業 10,000 10,000 カ(新)こども家庭支援推進事業 34,689 70,361 ③ 児童健全育成対策費 (804,365) (634,548) 地域全体で子育て家庭の支援を促進するための経費 ア 放課後児童対策事業費 731,836 563,876 イ 放課後子ども総合プラン推進事業 42,742 39,704 ウ 放課後児童クラブ利用料軽減事業 25,000 26,000 エ 放課後児童応援し隊事業 4,627 4,808 ④ 児童相談所費 (199,882) (175,024) ア 社会的養育機能強化事業 64,823 58,450 イ(新)こどもの権利擁護推進事業 30,490 ロ(新)家庭養育推進事業 17,740 ⑤ 一時保護所費 (53,506) (36,459) ハ(新)一時保護施設整備事業 18,000	

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
青少年・こども 家庭 課	児童措置費	1,799,257	1,720,305	78,952	104.6	① 児童保護措置費 (1,750,837) ② 徳島学院費 (48,420)	(1,677,480) (42,825)
	母子福祉費	921,846	825,707	96,139	111.6	① 母子福祉等対策費 (143,856) 母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭及び寡婦の相談等の事業を実施するための経費 ア ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 54,080 29,000 イ ひとり親家庭自立支援給付事業 27,415 27,415 ウ ひとり親家庭等かがやく未来応援事業 35,837 26,075 エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 2,113 2,113 オ(新)「こどもの居場所」機能強化支援事業 15,500 ② 児童扶養手当法施行費 (777,990) (727,366) 父又は母と生計を共にしていない児童を養育している父又は母等に対し、手当を支給するための経費	(98,341)
	児童福祉施設費	11,333	21,333	△ 10,000	53.1	① 児童福祉施設整備事業費 (11,333)	(21,333)
青少年・こども 家庭 課		4,116,574	3,714,641	401,933	110.8		
こども未来部 合 計		15,486,800	13,890,263	1,596,537	111.5		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会計名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
青少年・子ども 家庭 課	母子父子寡婦 福祉資金計 貸付特別会	178,094	217,724	△ 39,630	81.8	① 母子福祉資金貸付金 (148,019)	(187,649)
						母子家庭の経済的自立の助成を図るための経費	
						ア 貸付金 90,000	150,000
						イ 県債償還金 38,252	24,772
② 父子福祉資金貸付金 (15,005)	(15,005)						
父子家庭の経済的自立の助成を図るための経費							
ア 貸付金 15,000	15,000						
③ 寡婦福祉資金貸付金 (15,070)	(15,070)						
寡婦の経済的自立の助成を図るための経費							
ア 貸付金 15,000	15,000						
こ ども 未 来 部 計 合		178,094	217,724	△ 39,630	81.8		

生活環境部  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和7年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
				増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
生活環境政策課	企画総務費	13,182	14,122	△ 940	93.3	① 企画調整費 (13,182)	(14,122)
	障がい者福祉費	994	994	0	100.0	ア 県立総合高等学校における生涯学習の推進に要する経費 ア 県立総合高等学校展開事業 13,182 ① 心のバリアフリー推進費 (994) ユニバーサルデザインの啓発を行うための経費 ア ユニバーサルデザイン啓発事業 994	14,122 (994) 994
生活環境政策課計		14,176	15,116	△ 940	93.8		
労働雇用政策課	計画調査費	0	15,000	△ 15,000	皆減		
	労政総務費	101,339	100,564	775	100.8	① 次世代育成支援対策費 (16,339) ア 働き輝く！とくしまづくり応援事業 639 ワーク・ライフ・バランスの推進等に要する経費 イ 働きやすい職場環境づくり伴走支援事業 15,700 一般事業主行動計画の策定支援やはぐくみ支援 企業の認証・表彰等、働きやすい職場環境の整備促進 に要する経費 ② 勤労者支援資金貸付金 (85,000) ア 阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金 85,000 子育てを行う勤労者の教育資金及び育児休業中の 生活資金等の低利融資に要する経費	(639) 639 15,700 (95,000) 95,000
	雇用促進費	5,500	8,650	△ 3,150	63.6	① 中高年齢失業者等雇用促進費 (5,500) シルバー人材センターの運営補助に要する経費	(8,650)
労働雇用政策課計		106,839	124,214	△ 17,375	86.0		

区 分	目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
男 女 参 画 課 ・ 人 権 課	計 画 調 査 費	4,320	4,800	△ 480	90.0	① 地方創生の深化のための支援費 ア 女性・若者が主役へ！地域参画人財育成事業 (4,320)	(4,800) 4,800
	青 少 年 女 性 費 対 策 費	68,403	67,102	1,301	101.9	① 男女共同参画推進費 (14,214) 男女共同参画社会の実現に向け、県民意識の高揚を図るための啓発等に要する経費 ア 男女共同参画社会啓発事業 2,609 2,619 イ 若年層からの「ストップ！DV」推進事業 1,810 1,810 イ 男女共同参画行政推進事業 11,605 12,605 イ ④ あなたと共に安心とくしま創造事業 11,000 ② 男女共同参画総合支援センター運営費 (54,189) (51,878) 男女共同参画を総合的に推進するための拠点施設である「ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）」を運営するための経費 ア 運営事業 49,421 47,110 イ 推進事業 4,768 4,768	
	女 性 支 援 費	50,579	48,528	2,051	104.2	① 女性相談支援センター運営費 (40,663) (38,612) ア 女性相談支援センター運営費 26,954 24,903 イ 性暴力被害者支援センター運営費 6,693 6,693 イ ④ あなたと共に安心とくしま創造事業 3,307 イ DV被害者自立支援事業 13,709 13,709 イ DV被害者自立支援事業 3,709 3,709 ② 女性自立支援施設運営費 (9,916) (9,916)	
男 女 参 画 課 ・ 人 権 課	計	123,302	120,430	2,872	102.4		
生 活 環 境 部 合 計		244,317	259,760	△ 15,443	94.1		

保健福祉部  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
地域共生推進課	社 会 福 祉 費 総 務 費	82,464	76,810	5,654	107.4	① 社会福祉振興対策費 (82,464) 社会福祉振興対策を総合的に推進するための経費 ア 生活困窮者自立支援事業費 6,500 (7) バーチャルスクールカフェ展開事業 6,500 イ 社会福祉従事者研修事業費 15,835 ウ 福祉人材センター運営費 16,675 エ 福祉・介護人材確保対策事業費 43,454 (7) 地域福祉「次世代人材」総合確保対策事業 43,454	(76,810)
地域共生推進課計		82,464	76,810	5,654	107.4		
医療政策課	医 務 費	1,377,200	1,166,694	210,506	118.0	① 医師確保対策費 (131,949) 自治医科大学の運営費負担金等に要する経費 ② 県立診療所運営費 (10,488) ③ 医療衛生費 (816,249) 医療提供体制の整備・充実を図るための経費 ア 新次元・とくしま医療人材確保・養成対策事業費 291,825 イ 医療提供体制確保総合対策事業費 288,000 ウ 在宅医療推進事業費 36,965 エ 地域医療勤務環境改善体制整備事業費 150,000 ④ 救急医療対策費 (325,058) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 小児救急医療総合対策事業費 122,026 イ 救急医療体制確保対策事業費 157,151 ⑤ へき地医療対策費 (93,456) へき地医療支援体制の整備・充実を図るための経費 ア 地域医療支援機構運営事業費 93,456 (7) 地域医療支援センター運営事業 53,592 (イ) へき地診療所施設等整備事業 35,864	(131,960)
	保 健 師 等 指 導 管 理 費	393,701	437,999	△ 44,298	89.9	① 保健師、助産師、看護師等養成費 (344,939) 総合看護学校の管理運営等に要する経費 ② 看護関係対策費 (48,762) 看護職員の養成、確保、就労促進及び離職防止を図るための経費 ア 病院内保育所運営費補助事業費 28,564	(336,845)
医療政策課計		1,770,901	1,604,693	166,208	110.4		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
健康寿命推進課	老人福祉費	15,772,037	15,279,909	492,128	103.2	① 老人福祉運営対策費 (15,772,037) ア 後期高齢者医療給付費負担金 11,480,631 イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 796,637 ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 829,107 エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 2,659,854 オ 特定健康診査費補助金 5,000	(15,279,909) 11,137,006 635,968 782,153 2,716,974 7,000
	公衆衛生費 総務費	195,361	200,522	△ 5,161	97.4	① 母子保健対策費 (195,361) 妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図るための検査、医療給付等に要する経費 ア 小児等医療給付事業費 124,126 イ 周産期医療体制確立事業費 70,205 (7) 周産期医療体制確立事業 6,068 (4) NICU入院児支援事業 5,531 (9) 地域周産期母子医療センター運営事業 58,606	(200,522) 129,287 70,205 6,068 5,531 58,606
	予防費	10,164	7,772	2,392	130.8	① 健康増進普及費 (10,164) ア 徳島県がん対策推進事業費 5,000 (7) 小児・AYA世代妊孕性サポート事業 5,000 イ 脊柱側弯症機器検診普及事業費 4,764	(7,772) (5,572) 5,572 2,200
	精神衛生費	2,791	2,791	0	100.0	① 精神保健福祉センター運営費 (2,791) ア ひきこもり対策推進事業費 2,791	(2,791) 2,791
健康寿命推進課計		15,980,353	15,490,994	489,359	103.2		
長寿いきがい課	計画調査費	0	10,869	△ 10,869	皆減		
	社会福祉費 総務費	94,341	91,005	3,336	103.7	① 社会福祉振興対策費 (94,241) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保・資質の向上に要する経費 ア 福祉・介護人材確保対策事業費 38,133 イ 外国人介護人材確保対策事業費 56,108 ② 国庫返納金 (100)	(90,905) 41,895 49,010 (100)
	老人福祉費	14,716,810	15,310,670	△ 593,860	96.1	① 老人福祉運営対策費 (3,208) ② 長寿社会対策費 (226,480) 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 ア 介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業費 4,000 イ 介護人材開拓促進事業費 32,956 (7) アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業 32,956 ③ 高齢者保健福祉推進費 (826)	(3,208) (201,801) 3,000 30,800 30,800 (743)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
長 寿 い き が い 課	老 人 福 祉 費					④ 要介護老人対策費 (1,131,141)	(1,095,288)
						援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るための経費	
						ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,105,343	1,069,284
						イ 長寿社会づくり支援費補助金 3,500	3,500
						ウ 認知症対策事業費 22,241	22,447
						(7) 認知症総合支援事業 15,473	14,485
						(4) 高齢者の権利を守る体制づくり事業 1,788	1,580
						⑤ 社会参加促進対策費 (51,519)	(51,513)
						ア 老人クラブ活動支援事業費 47,746	47,740
						⑥ 介護保険対策費 (13,303,636)	(13,958,117)
						ア 介護給付費等負担金 12,340,258	12,811,284
						イ 介護保険財政安定化基金事業費 205,132	203,737
						ウ 認定調査員等研修事業費 15,979	15,054
						エ 低所得者利用者負担対策費 15,000	15,000
オ 地域支援事業交付金 600,000	614,000						
カ 地域包括ケア推進事業費 45,907	54,557						
(7) フレイル予防で健康長寿プロジェクト 26,901	37,232						
キ 地域介護総合確保推進事業費 57,185	220,959						
(7) 介護生産性向上総合推進事業 10,000	170,000						
	老 人 福 祉 費	802,485	1,035,634	△ 233,149	77.5	① 老人福祉施設整備事業費 (802,485)	(1,035,634)
	老 人 福 祉 費					ア 地域介護総合確保施設整備事業費 289,750	405,900
長 寿 い き が い 課 計		15,613,636	16,448,178	△ 834,542	94.9		
障 が い 福 祉 課	児 童 福 祉 費	17,500	18,500	△ 1,000	94.6	① 在宅心身障がい児(者)福祉費 (17,500)	(18,500)
	総 務 費					ア 医療的ケア児等支援体制整備事業費 17,500	18,500
障 が い 福 祉 課 計		17,500	18,500	△ 1,000	94.6		
保 健 福 祉 部 合 計		33,464,854	33,639,175	△ 174,321	99.5		

経済産業部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
産 業 人 材 課	計 画 調 査 費	5,787	6,116	△ 329	94.6	① 地方創生の深化のための支援費 ア 徳島版マイスター制度ステップアップ事業 ドイツとの相互交流を活かした訓練の実施や、 各種技能競技大会への参加に向けた支援等に要する経費	(5,787) 6,116
産 業 人 材 課 計		5,787	6,116	△ 329	94.6		
経 済 産 業 部 計		5,787	6,116	△ 329	94.6		

# 教育委員会

## (ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
教育DX推進課	教育指導費	2,189,724	0	2,189,724	皆増	① 学校教育振興費 (2,189,724) ア 徳島県GIGAスクール構想推進事業 395,023 イ 公立義務教育諸学校情報機器整備事業 1,789,332 ウ 公立学校情報機器整備基金積立金 5,369	
	総合教育センター費	0	433,170	△ 433,170	皆減		
教育DX推進課計		2,189,724	433,170	1,756,554	505.5		
義務教育課	教育指導費	5,557	5,978	△ 421	93.0	① 給与費 (2,187)	(2,087)
						② 学校教育振興費 (3,370) ア 幼保小の架け橋プログラム促進事業 3,370	(3,891) 3,891
義務教育課計		5,557	5,978	△ 421	93.0		
いじめ・不登校対策課	教育指導費	212,851	179,974	32,877	118.3	① 給与費 (149,666)	(137,392)
						② 生徒指導費 (63,185)	(42,582)
						ア 生徒指導費 1,396	1,436
						イ 児童生徒の心のサポート体制推進事業 6,716	6,756
						ウ 21世紀を担う高校生健全育成推進事業 226	226
						エ 阿波っ子すこやか「いのちと心はぐくみ」プロジェクト(いじめ) 857	857
						オ いのちを守るこどもサポート事業 320	320
						カ 学校ネットパトロール事業 2,686	2,851
						キ 徳島あわっ子“愛の藍”ネットワーク事業 19,270	11,578
						ク 徳島こどもサポートネット事業 1,344	1,348
						ケ 「学びの多様化学校」設置検討事業 90	100
						コ 不登校児童生徒への経済的支援事業 500	500
						サ⑦ SOSを見逃さない匿名相談アプリ活用事業 18,300	
						シ⑦ 校内教育支援センター設置促進事業 11,480	
いじめ・不登校対策課計		212,851	179,974	32,877	118.3		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
生涯学習課	社会教育費 総務費	58,648	59,492	△ 844	98.6	① 家庭教育支援費 (3,042) (3,070) ア とくしま家庭教育支援推進事業 3,042 3,070 ② 青少年教育費 (55,606) (56,422) ア 地域と学校の連携・協働強化事業 55,116 56,422 イ 地域学校協働活動推進事業 490	
生涯学習課 学計		58,648	59,492	△ 844	98.6		
教育委員会 会計		2,466,780	678,614	1,788,166	363.5		

(2) 債務負担行為の状況

こども未来部

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
こども未来政策課	奨学金返還支援費に係る補助金 (令和7年度事業分)	自 令和7年度 至 令和25年度	360,000			360,000	
こども未来政策課	医光/医工融合プログラム 修学支援費に係る補助金	自 令和8年度 至 令和11年度	48,000				48,000
青少年・こども家庭課	児童相談所一時保護施設 (仮称) 地上権設定契約	自 令和8年度 至 令和41年度	285,600				285,600

## 2 その他の議案等

### (1) 条例案

#### ① とくしまこども未来会議設置条例の一部を改正する条例（こども未来政策課）

##### ア 改正の理由

法令等の規定に基づいて策定されている本県のこども施策に関する既存の計画を徳島県こども計画に統合すること等に伴い、とくしまこども未来会議の所掌する事項等について所要の改正を行う必要がある。

##### イ 改正の概要

- (ア) とくしまこども未来会議（以下「会議」という。）は、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律及び子ども・子育て支援法の規定による調査審議事項を所掌することとする。
- (イ) 会議に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができることとする。
- (ウ) 会議は、その定めるところにより、部会の決議をもって会議の決議とすることができることとする。
- (エ) 次に掲げる条例について、所要の改正を行うこととする。

- ㊦ 徳島県青少年健全育成条例
- ㊧ 徳島県社会福祉審議会設置条例
- ㊨ 徳島県子どものはぐくみ条例

##### ウ 施行期日

この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、(エ)の㊦の一部については、同年12月1日から施行する。

② 児童福祉法施行条例の一部を改正する条例（青少年・こども家庭課）

ア 改正の理由

児童福祉法の一部が改正されたことに伴い、一時保護施設の設備及び運営に関する基準について条例で定める必要がある。

イ 改正の概要

一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定めることとする。

ウ 施行期日

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

③ 徳島県青少年健全育成条例及び徳島県青少年によるインターネットの適切な利用の推進に関する条例の一部を改正する条例（青少年・こども家庭課）

ア 改正の理由

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。

イ 改正の概要

次に掲げる条例について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

㊦ 徳島県青少年健全育成条例

㊧ 徳島県青少年によるインターネットの適切な利用の推進に関する条例

ウ 施行期日

この条例は、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行する。

④ 徳島県医師修学資金等貸与条例の一部を改正する条例（医療政策課）

ア 改正の理由

地域において必要な医師の育成及び確保を図るため、医師修学資金の返還の債務を免除する要件を緩和する必要がある。

イ 改正の概要

医師修学資金の返還の債務を免除する要件を緩和することとする。

ウ 施行期日等

この条例は、公布の日から施行する。

イについては、令和6年3月1日以後に大学を卒業した者に係る医師修学資金について適用し、同日前に大学を卒業した者に係る医師修学資金については、なお従前の例によることとする。